

平成24年度 多可町一般会計・特別会計決算審査意見書

I 審査の概要

1. 審査の対象

- 1 平成24年度多可町一般会計歳入歳出決算
- 2 平成24年度多可町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成24年度多可町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成24年度多可町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成24年度多可町学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成24年度多可町診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成24年度多可町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成24年度多可町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成24年度多可町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成24年度多可町水道事業特別会計歳入歳出決算（公営企業会計）

2. 審査の期間

平成25年7月23日から平成25年8月5日まで

3. 審査の方法

平成24年度多可町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算審査に付された各種帳簿、証書類、及び各課から提出された決算審査資料等により、計数の正確性及び予算執行の適否等について審査を行った。公営企業会計である水道事業特別会計についても、提出された決算関係書類に基づき、同様の観点のもとに審査を行った。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年6月制定）に基づき、町長から提出された健全化判断比率の4指標並びに公営企業に係る資金不足比率についても同様の観点のもとに審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された平成24年度の各会計歳入歳出決算書並びに附属資料は、適正に表示され、かつ計数も正確であると確認した。また、予算の執行その他経理事務、財産の処理も的確であった。水道事業特別会計においても、決算及び事業報告書並びに損益計算書等の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、財政状況等は正確に表示されており、事務処理も適正であると認めた。

地方公共団体の財政の健全化に関して審査に付された健全化判断比率並びに公営企業に係る資金不足比率、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

Ⅱ 審査結果の意見

1. 総括意見

合併後第8年度の決算審査を8日間に亘り、多可町本庁舎3階会議室で実施した。

梅雨明け後の猛暑しもかかわらず、各担当課の幹部から事務執行状況を主な施策の実績と歳入歳出面から詳細に説明を受けた。

本年度は、一昨年9月の台風12号の被害が甚大であった。2年目の復興状況も合わせて重点的に審査を実施した。

各課の疑問点等について説明を求めたところ迅速かつ的確に回答され、また、追加資料についても短期間に提出された。

各担当課長の真摯な姿勢と自信に満ちた答弁を受け、多種多様な行政事務や事業を適正に執行された努力に敬意を表す。次回には、各課が担当している現場も視察する予定である。町民の負託に応えるため、より一層の厳正的確で効率よい事務執行に励むことを全職員に期待する。災害時の教訓を十分活かし組織の機能が十分発揮できる体制を構築すること。

2. 個別意見

(1) 代表監査委員個別意見

〔経営企画課〕

今年度もプライマリーバランスを第一に緊縮型財政運営が実施された。平成24年度の一般会計歳入131.6億円、歳出127.6億円で歳入歳出差額は4億円の黒字となった。

平成24年末の普通会計の起債残高は171億円で対前年比5,500万円増加した。

財政指標の状況は、経常収支比率90.8%で前年の95.3%から4.5ポイント改善した。しかし、厳しい財政状況の下では、効率と優先度を図りバランスのとれた行政改革を断行する必要がある。合併特例債活用の大型投資が目白押しに計画されているが、多可町の将来につながる社会基盤事業を優先すべきだが、財政の健全化を堅持する必要もある。また、長期的財政計画をシミュレートし、将来負担を十分に見極めた上での決断を求めたい。

町全体の借入は起債残高(314.8億円)－基金等残高(75.7億円)＝239.1億円となり、町民1人当たりの借金は約105万円である。

(財政健全化法の4指標)

(単位%)

区 分	多可町	早期健全化比率	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.79	20.0
連結実質赤字比率	—	18.79	30.0
実質公債費比率	14.9 (前年度15.6)	25.0	35.0
将来負担比率	35.7 (前年度46.8)	350.0	

実質赤字比率と連結実質赤字比率については、多可町は収支黒字で比率表示はない。

実質公債費比率については3年間の平均14.9%で、今のところ問題はないが、この比率が将来20%を超えることが想定される。町民に長期的な指標推移ならびに財政状況を説明する義務がある。

指標推移には十分監視し、さらに一層の行財政改革が求められる。

住民満足度調査で町の課各サービスについての満足度が3.13点で、昨年より若干上がった。一昨年の台風12号の復興等も2年目を迎え順調に復旧が進み満足度も向上した。今後、住民の満足度がどこにあるのかを検討し、より親しみやすく信頼される役場を目指すこと。

平成24年度の指定管理施設30か所。そのうち管理料支払い施設は16か所で1.91億円。旧町からの引き継ぎ施設も数多くあり利用者の視点にたち収入増加を図る必要がある。黒字の施設については寄付金を受け入れるなど少しは財政負担を軽減が図られた。

昨年度より管理料は増加している。旧町からの引き継ぎの赤字施設については多可町全体にとって真に必要な施設であるか。また、費用対効果を十分検討され町民に疑問が残らないようにすること。本年度は、兵庫県から譲渡された北播磨余暇村公園が追加された。より多くの施設管理料が必要となる。施設管理料は財政を圧迫することを十分認識し、毎年見直しすること。また、各管理施設の決算書を提出させ、財務内容を検討し、適切な指導を行うこと。

すべての指定管理施設の維持管理は無理である。残す施設と廃止する施設を見極めるためには施設検討委員会を立ち上げ北播磨余暇村公園を含めて2年から3年をめどに結論を出すこと。

本庁舎等基本計画策定委員会は、新庁舎を中央公民館跡に設置するよう答申が出された。速やかに結論を出すべきである。

〔総務課〕

多可町全体の人件費 21.82 億円は前年度より 1 億 3,392 万円減少、総人数も 12 名減で総人数 255 名である。総人数の削減は前進した。定員適正化計画により、退職者の人数にかかわらず採用人員を 2 名とされた。

職場研修について、公務員としての自覚研修を実施し、常に全体の奉仕者としての自覚を持って職務に専念すること。

総人数が減少すれば職員 1 人当たりの事務量が増加する。より職員の質のアップが要求される。研修の充実が不可欠である。

たかテレビについて、加入率においては、全体は 79.2% で、中区が低調である。飛躍的に加入者の増加を図るためにも補助金を出し加入率アップを図ること。また、たかテレビがより質の高い番組制作に力を入れることにより増加も期待できる。

〔地域振興課〕

町結婚応援事業 4,666 千円、その内婚活サポート事業 295 千円で残りは多可町の花嫁お見合い大作戦費用である。当初予算ではなく補正予算である。TBS テレビ「もてもてナインティナイン」に 2,000 人の町住民が参加・応援され、多可町のピーアールにつながった。しかし、町役場の事業であれば補正予算を組み費用を捻出している。各集落の随時要望があっても本年度は予算がないと拒否してきた。住民の要望は定時要望のみではない。その時々 の 地元に密着した真の要望である。今後は各集落の随時要望も十分検討し、必要な補助金は補正予算で確保すべきである。

地域協議会は条例で設置されているが、区長会が存在し 2 重構造である。全ての町行政の業務は各区長に依存している以上、協議会の委員は協議会を自然消滅することを要請する。

むらづくり活動助成 13,711 千円は 61 集落が自主的活動を進め、今では地域の多数の住民の参加する行事である。多可の里・むらづくり活動助成事業の 30 万円支給は 5 年間で終了し、新たなむらづくり助成は 20 万円となる。各集落の元気・活気はこのむらづくりにかかっている。町の活力もその集落の力による。それを十分認識すれば助成金 50 万円でも少ない。集落活性策事業が最優先事業である。

地域特性進展事業として、俵田のホタル観賞会と東山古墳まつりは町の地域特性や地域資源として広く情報発信することで、町の知名度アップに貢献している。俵田地区では駐車場の確保に苦労している。また、俵田が核となって、多可町がホタルの町として全国に発信してはどうか。有効な資産として活用できる。

地域交通対策事業について、コミバスと路線バスへの運行補助金が 94,641 千円である。昨年より 5,994 千円減少している。

県のバス補助が高負担となっている。利便性は大事だが効率性、採算性、費用対効果を常に検証すること。一昨年から西脇行について受益者負担が 300 円になり、料金が改定され、採算性も考慮された。

自治振興事業において、各区長に事務の一部を委託している。報酬は 1 人 80,000 円支給

されているが、各区長と契約が交わされていない。町側が一方的に出している。区長の処遇改善を強く要請する。区長会を正式に条例で認知すべきである。

区長は、各集落の独立組織の長であり、多可町の行政機関の下部組織ではない。一枚の文書により各説明会や報告を各区長に求めている。せめて1月以上の日数を見て要請すべきである。

各集落区長はサラリーマンから年金者まで多種対応な人で構成されている。住民は有事の際においても、町行政サービスは平等で均等に受ける権利がある。しかし、各区長により環境等条件が違うため、同一のサービスができない。

地域振興課の所掌ではなく、議会事務局に所掌変更すべきである。

多可町区長会会長、中区区長会会長、加美区区長会会長、八千代区区長会会長の4ポストに役職が集中しているが、各集落の業務だけでも相当なものである。個人の負担があまりにも大きすぎる。そこで各区長に手分けしてもらい4ポストの役職数を減らすこと。

商工振興事業110,156千円で昨年比べると9,980千円の減少している。昨年度は、たかちょうプレミアム商品券発行事業補助金9,600千円を支出しているので事業としては昨年度とほぼ同額であるが、農林事業予算と比較すれば余りに貧弱な予算であり、増額すべきである。

杉原紙研究所が役場組織で運営されている。伝統文化の保存継承は必要であるが、町組織機構のスリム化が必要である。

指定管理施設の廃止等は相当強い反対が予想されるが、将来施設等の縮小廃止は避けられない。民間に移行し町組織の強化を図るべきである。

〔生涯学習課〕

社会教育事業のうち特に公民館講座、生涯大学、生涯スポーツ、文化会館活動は住民も多く積極的に参加している。特に女性の参加には圧倒され、パワーのすごさに驚いているが、男性の芸術文化活動の参加がきわめて少ない、どうすれば参加者を増やせるか新たな施策が必要である。男性の参加率が低い原因を調査すること。

ベルディーホール自主公演事業において加藤登紀子日本酒コンサートは酒米「山田錦」のピーアールに貢献しているが、その費用は突出している。その契約等の見直しを検討するこ。

と。住民企画事業は好評であり黒字事業も2件あった。費用対効果を考えて実施された結果である。イニシアチブ事業は入場者8,510人で、音楽等のニーズに応えたもので好評であった。自主公演事業においては、「関西フィルハーモニー管弦楽団と歌おう」「弓張美希ピアノリサイタル」は黒字で大好評であった。費用対効果を考えて実施された結果である。

より有効な自主公演事業を数多く実施すること。文化芸術の間口は広く、多くの情報より、リーズナブルで喜ばれ、600名という制約スペースで判断すべきである。

多可町翠明湖マラソンも28回を迎え県内外にもアピールする大会となっている。今後は、名称変更し多可町マラソンに変更してはどうか。

〔税務課〕

町税の収納未済額 1. 7 0 億円（前年 1. 8 4 億円）。収納率は 9 1. 6 7 % で前年度より 0. 5 6 ポイント改善し、過去最高の収納率であった。過年度分については厳正に処分された結果での不納欠損金であった。職員の努力に敬意を払う。

特に固定資産税の滞納者に対しては固定資産の換価処分を積極的に実施すること。差押処分 2 1 件で昨年度より 1 6 件増加、また滞納処分受入金 3 2 件で昨年度より 2 1 件増加し、金額 9, 1 0 9 千円は昨年度より 8, 3 2 7 千円増加している。

滞納処分は厳正にされた結果収納率が向上した。1 0 0 人の内 9 8 人が真面目に納付され、その人たちの信頼を失うことのないように全町体制で取り組む必要がある。毎年 8 月、1 2 月、5 月の 3 回納付月間を設け集中的に幹部職員で滞納整理に当たった。

最近、固定資産の評価において近隣市では大きな問題となっており、再度評価誤りがなにか十分確認すること。

納期前納報奨金は、事業仕分で平成 2 6 年度から廃止の予定であるが、多可町の納税環境は不十分であり廃止は時期尚早と考える。

税務課は、不快困難性と町財政確保の見地から精神的苦痛は、一般職より大きく税務課職員の処遇改善を強く要請する。

〔住民課〕

住民にとって一番身近な課である。町の住民満足度も住民課の窓口業務での対応により大きく左右される。また、各証明書の交付事務も増加している。住民課の人員配置は十分考慮すること。

民生事業のうち、町単独事業を含め、障害福祉医療助成事業 8 5, 4 2 9 千円、乳幼児等福祉医療助成事業 5 8, 6 0 6 千円で実施され、よい施策である。町の負担も減少した。県も昨年から一部費用負担がある。近隣周辺の市町自治体の同一施策も十分検討し、あまり高額にならない範囲で実施すること。

国保特別会計は歳入歳出差引残高 2 3. 7 百万円。今年度は国保財政調整基金 3 千万円取り崩された。国保財政調整基金の積立金は 4, 6 9 5 千円減少した。

宅地造成事業については、ハイランドかみの郷の平成 2 4 年度分譲 1 1 区画中、1 区画が販売済みで 1 0 区画が残っている。土地の購入者に対してと特別減免対策を行い、また、阪神間に積極的に販売する戦略を立て、早期に処理すること。

〔生活安全課〕

暮らしに安全と安心に満ち溢れた町づくりを担い、あらゆる危機に備え、地域住民の生命と財産を守る部署である。交通事故件数においては、死亡者が 1 名発生した。今後は死亡事故がでないように細かい施策を行う事。緑のカーテン事業は地球温暖化防止や電気節約対策にもなる。庁舎等公共設備のみではなく、学校にも呼びかけ温暖化防止策の実地

学習に取り組むこと。

消防設備の整備事業として老朽化した消防ポンプ車の更新 28、245 千円。

小型動力ポンプ積載車と消防ポンプ自動車の集落負担割合が違っている。金額に関係なく 10% にしてはどうか。

リーダー養成で地域の防災リーダーを養成する必要がある。本年は 10 名が受講され、防災意識が向上し、昨年より 11 名減少した。数を増やすために各集落に要請すること。

一昨年 9 月における台風 12 号により、消防団の存在意識や重要性はたかくなった。

特設の廃止は特設車両所有集落の同意なしに一方的には廃止しないこと。消防団員の指揮の低下を招くだけである。

平成 18 年度に特設車廃止勧告があったが、一昨年の台風 12 号による消防団の活動等は再認識された。3. 11 東日本大震災や 9. 4 台風 (12 号) の被害状況を十分精査すれば消防団の充実があっても縮小等は考えられない。古い勧告書を見直し現在に合った消防組織を構築すること。

防災行政無線は、緊急時に作動し災害における避難勧告等の伝達手段であるが、平時においての落雷で無線が使用できないようでは災害緊急時には何の役にも立たない。二重の対策等を講じること。

各集落防災組織は本年度 22 地区で組織ができ、各集落の 34% である。早急に 100% になるよう集落に要請すること。

〔健康福祉課〕

民生委員等の処遇が劣悪である。3 年の任期が終わり新たな人選を各集落に要請する必要があるが、民生委員の成り手が少ない。弱者等の相談者は民生委員によるところが多い。国の事業であるが、町は知らないでは住民は納得しない。積極的に国や県に改善を働き掛けること。

福祉タクシーの利用率が 67.9%、昨年度より若干減少した。初乗りの利用券の枚数が 1 枚から 4 枚使用できるようになった結果は大きいが、他人に譲る等の不正行為があるとの疑惑がある。十分なチェック体制で監視すること。

単位敬老会の参加者は各集落に相当ばらつきがあり、参加者の意見を十分取り入れ開催すること。また、きめ細やかな催し物を実施するなど工夫すること。

町ぐるみ検診では、メタボ、禁煙、糖尿病対策該当者の把握をしているが、受診者が少なく、健康づくり事業として、医療費の削減につながるか疑問である。

特定検診 40 歳から 74 歳国保該当者の検診では 1,663 名で昨年より 65 名増加している。2 年後の目標 60% にはほど遠い。少しハードルが高すぎる。町民に受診の大切さを周知し、国民健康保険の危機意識を高め、医療費を抑えるために真剣に受診させるように、啓蒙啓発を促し、検診率向上に努めること。

健康増進策としては、多可町スポーツ DAI が開催されているが、70 歳以上全員に万歩計を配布するなど本人が自発的に体を動かすような施策を行う事。

町老人会連合会助成金 8,968 千円。老人会は生きがい健康づくりのため多様な社会

活動に参加されている。各集落では中心的に行動され存在感が一番大きい。老人会のパワーを有効活用し、地域の絆を寄り強くするためには助成金の増額が必要である。

老人クラブの加入者が4,331名で昨年より122名減少している。高齢者は、年々増加しており加入推進を指導すること。また、老人会という名称を長寿会等に変更してはどうか。老人会という言葉の響きが暗く希望のない感じがするやめ。

安心見守り体制事業はひとり暮らしの高齢者に対し、緊急通報システムを187台提供されている。10人の方が緊急に搬送され、家族等からも感謝されている。

〔産業振興課〕

町行政の事業の大半を掌握し、予算・人と大きな権限を持った部署である。

支出の大半が農林業事業に投資されている。農業一般事業118,146千円その内、西脇多可行政事務組合負担金17,843千円、昨年より1,897千円増額である。有害鳥獣防除事業55,339千円の内、鹿柵設置工事が中心で、昨年度より5,810千円増額されているが、鹿等の被害が増えている。有効な被害対策でなければ米・野菜等の作り手がなくなる。

土地改良事業213,631千円その内、農村総合整備に101,928千円、戦略作物に37,003千円等の工事が主体工事である。

林業振興事業114,522千円その内、42,570千円は、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業で北はりま森林組合委託事業である。高額な委託事業支払が組合にあるため、組合に役員理事を派遣し、間接的に管理すること。

災害復興事業農地等復旧工事は、191,209千円その内。農地及び農業用施設工事費149,755千円、林業施設災害復旧事業41,454千円となった。

産業振興課は、人・金・権限が大きく非行に巻き込まれる可能性がある。特に意識して職務に精励すること。

〔建設課〕

継続事業としては、地籍調査79,014千円。担当集落には相当の業務負担になる。

1人の日当が一万円未満である。調査実施まで委員長は相当の日数をかけ準備にあたっている。約10日間は必要である。しかし、その日数の予算手当がない。手当を確保して支給すべきである。

地元説明会において建設課が地籍調査の説明はするが、地籍調査を終え地籍面積が確定する。それが基準となって固定資産税が課税される。地元説明会には税務課の職員が出て固定資産税について詳しく説明すべきである。

合併特例債事業で（仮称）山野部坂トンネル工事、川東線、中野間光竜寺線など工事を行い総額3.93億円、その内補助金等特定財源が合併特例債1.96億円、地域再生基盤強化交付金1.87億円となっている。旧町の合併の条件であるトンネル工事は継続大型事業である。平成26年3月完成予定である。町単独事業町道に関する地元要望事業14,640千円。集落の要望であるが、現場を確認し、各集落に対しはきめ細やかな対応

をすること。

災害復旧工事 2. 19 億円である。災害を受けた町道及び普通河川復旧工事であった。多可町全般に甚大な被害であったため工事の進行が遅れた。

多可町で一番甚大な被害を被った大和地区（西谷）から加西市久学寺の林道の復旧工事が行われていない。以前は小型車が通行できていた。早急に復旧工事をする事。

〔上下水道課〕

衛生費で氷上多可衛生事務組合負担金 40,885 千円で昨年度より 2,335 千円減少した。

下水処理維持管理事業としてコミュニティープラント維持管理（加美区、八千代区）94,438 千円。昨年度より 16,307 千円減少した。

水道事業の有収率は加美区は 80.9%。前年度より 3.0 ポイント改良した。水道事業の有収率の平均は 88.3%であり、さらに加美区の有収率向上を図っていくこと。

水道料金未納については、水道は 41,814 千円、下水道は 26,902 千円である。未納金額も昨年より 7,633 千円減となり、努力の跡が見える。

不納欠損処理においては、下水道使用料は 5 年で時効である。不納欠損処理についても中身を精査すれば旧町の古い分まで受け入れている。収納率向上のために給水停止などの厳正な処分がされた。厳しい処分が未納者に浸透してきており未納金額が減少している。職員の職務に対する取り組む意欲をさらに期待する。

年度末起債借入残高 142.72 億円で昨年度より 5.68 億円減少した。多可町全体の起債借入残高の 45%である。

平成 23 年度氷上多可衛生事務組合決算書には積立金 19,605 千円計上されている。解散時には多可町の持ち分があるが多可町の試算に計上されていない。

〔教育総務課〕

昨今、学校のいじめ問題が社会的にクローズアップされてきた。委員会においては、各学校に任せきりでなく、積極的に関与し、両者がいじめの未然防止策に取り組むこと。

学校関係では、学校施設環境改善交付金事業で中町北小学校屋内運動場改造工事 119,595 千円で耐震補強が完了し、安心して学習できる環境が整備された。

学校給食センター（建設工事 856,779 千円）が完成し、4 月 10 日から給食が始まった。食材については地元の野菜を積極的に活用し、冷凍加工品の中国産は避け、できる限り国内産を使用し、費用対安全を考慮しながら食材を提供すること。

図書館事業では図書館用図書購入費が 3,866 千円増加している。これは、大塚様から図書購入目的の寄付があった。善意の寄付であり大塚文庫として残すこと。

旧給食センターの跡地は、本来の役目が終われば廃止し、地元に戻還しスクラップアンドビルドの原則を守ることが財政の健全化になる。

〔こども未来課〕

キッズランドかみは平成２３年４月オープンした。２年目を迎え順調に事業運営がされている。加美区・八千代区に幼保一元の施設ができ、新たな質の高い幼児教育場所ができ、誇りに思う。

児童福祉総務費は１３２，２６３千円で通園バス運行経費、キッズランド保育士の給与等である。より園児に対する質のよい健やかな保育を要請する。

児童措置費の内担当分野で２３７，１３０千円。中区の民間保育所への運営費とキッズランド保育園の一般生活関連費用である。

公立と民間との運営はどうあるべきか２本立てがいいのか。中長期で検討すること。

保育料の未収入額も毎年増加している。厳しい社会情勢であるがきめ細かい相談と指導により確実に未納者を減少させること。

〔議会事務局〕

平成２１年１１月議会議員選挙から議員定数１４名が適用され、議員４名減、報酬や職員手当も減少した。

議員事務局３名である。議員が議会での発言や議員質問のための調査研究が十分にできる体制には今だになっていない。議員の議会での発言も昨年よりは研究され、専門性もでてきた。常に自己研さんを積まないと、町当局に太刀打ちできない。対等に交渉や論戦のための資料作りには相当時間と資金が必要である。政務調査費等を予算化し、議員の資質向上を図ること。

代表監査員の任務責任の重大さは地方自治法で書かれている。住民の監査請求ができれば、今よりはるかに精神的苦痛が付加される。町でのポスト位置は形式的なものである。少額報酬のみが予算化され、旅費日当など一円も予算化されていない。教育委員会、農会長会に対しては旅費や交際費まで予算化されている。教育委員長の報酬は代表監査委員よりも高い。代表監査委員のポストが評価されていない。会計検査院の検査官のポスト以上でありながら町役場の存在は薄く、形式的ポストにすぎない。県の監査委員協議会の行事に参加できるよう予算の確保は最低条件である。

〔会計課〕

公金管理では、特に公金運用に関し、三井住友仕組債２件２億円の処理については経済状況を的確に把握し損失が出ない範囲で早期処分すること。

（２）監査委員個別意見

平成２４年度決算審査にあたり決算書の支出内容をパソコンの支出負担行為簿より確認した。

支出負担行為簿（帳簿上）では適正であるが補助金の支出内容までは確認をしていない。支出負担行為簿を含め各種帳簿及び各種台帳は簡単、適正に確認できるようさらに整理してください。また、下記の町職員及び別紙不能欠損、未収未納について検討していただき改善されることを願い講評とします。

町職員

区 分	人数	経費（単位：円）	内 容	
正職員	2 5 5	2, 182, 214, 149	人件費	資料①
嘱託職員	1 0 9	273, 618, 132	賃金	資料②
臨時職員	5 0	48, 193, 157	賃金	資料②
計	4 1 4	2, 504, 025, 438		

課題

1. H25. 5. 1現在の人口22, 952人です。職員数414人は町民約55人に1人となります。適切な行政事務及び密度ある福祉サービスの構築を行うよう考慮してください。
2. H24年度の町税収入額約20億円です。町職員414人の経費は約25億円となります。行政の規模適正化を図ってください。
3. H24年度の町内の9号法人は1社、8号法人は1社です。（参考 西脇市では9号法人は7社、8号法人は5社）「自動車の街」として知られる米デトロイト市が財政破綻したニュースがありました。税収減のうえ、社会福祉費の増加や人件費を含む経費の高止まりで支出の削減が進まず、財政難に陥ってのことで報道されました。当町も将来確実におとずれる高齢化社会、そして農業、産業の衰退は必ず起こると思われます。今、現状を把握し、将来の町が良い町になるよう講じていただきたい。

●正職員数の推移（資料①）

H17. 11. 1	H18. 4. 1	H19. 4. 1	H20. 4. 1	H21. 4. 1	H22. 4. 1	H23. 4. 1	H24. 4. 1
299	296	293	280	276	269	267	255

●嘱託職員数の推移（資料②）

H17. 11. 1	H18. 4. 1	H19. 4. 1	H20. 4. 1	H21. 4. 1	H22. 4. 1	H23. 4. 1	H24. 4. 1
		84	87	97	102	105	108

●新規採用職員数の推移（一般行政職）

H17. 11. 1	H18. 4. 1	H19. 4. 1	H20. 4. 1	H21. 4. 1	H22. 4. 1	H23. 4. 1	H24. 4. 1
0	0	2	2	2	2	2	2

(資料②)

24年度 賃金内容						単位:円	
区分				賃金		合計	
款	項	目	節	非常勤職員費	臨時職員費		
2 総務費	1 総務管理費	1 総務管理費	7 賃金	7,538,298	0	7,538,298	
2 総務費	2 徴税費	2 賦税徴収費	7 賃金	2,042,714		2,042,714	
2 総務費	4 選挙費	4 衆議院議員選挙費	7 賃金	0	406,400	406,400	
3 民生費	1 社会福祉費	2 社会福祉施設費	7 賃金	0	200,000	200,000	
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費費	7 賃金	0	1,533,000	1,533,000	
3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉総施設費	7 賃金	91,253,931	3,056,600	94,310,531	
3 民生費	2 児童福祉費	4 子育てふれあいセンター運営費	7 賃金	7,245,365	2,503,400	9,748,765	
3 民生費	2 児童福祉費	5 児童館運営費	7 賃金	7,919,752	0	7,919,752	
3 民生費	2 児童福祉費	6 学童保育費	7 賃金	13,696,026	17,452,800	31,148,826	
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	7 賃金	0	680,800	680,800	
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	7 賃金	0	266,400	266,400	
6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	7 賃金	0	363,700	363,700	
6 農林水産業費	1 農業費	6 農業施設費費	7 賃金	0	1,925,413	1,925,413	
7 商工費	商工費	商工振興費	7 賃金	9,851,720	0	9,851,720	
10 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	7 賃金	44,900,260	0	44,900,260	
10 教育費	1 教育総務費	4 外国青年招致事業費	7 賃金	10,443,478		10,443,478	
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	7 賃金	15,201,600		15,201,600	
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	7 賃金	6,501,600		6,501,600	
10 教育費	4 幼稚園費	1 幼稚園費	7 賃金	13,908,910		13,908,910	
10 教育費	5 社会教育費	3 図書館費	7 賃金	0	1,303,200	1,303,200	
10 教育費	5 社会教育費	6 文化財保護費	7 賃金	0	7,275,633	7,275,633	
10 教育費	6 子育て支援費	1 青少年育成費	7 賃金	2,319,600		2,319,600	
国保 直営診療施設勘定			7 賃金	8,740,234	736,000	9,476,234	
介護保険特別会計			7 賃金	0	7,755,236	7,755,236	
学校給食事業特別会計			7 賃金	24,542,700	545,600	25,088,300	
診療所事業特別会計			7 賃金	7,511,944	2,188,975	9,700,919	
合計				273,618,132	48,193,157	321,811,289	
注 ① 非常勤及び臨時職員との計上は決算書での仕分けをしました。							
②臨時職員費48,193,157円÷965,000円≒50人(推定人数)							

①24年度 不納欠損及び収入未済額					
区分	24年度不納欠損額		24年度収入未済額		不納欠損額及び収入未済額計 ①+② (単位:円)
	件数	金額 (単位:円)	件数	金額 (単位:円)	
町民税	96	4,591,783	555	62,673,849	67,265,632
固定資産税	49	6,467,279	478	102,448,461	108,915,740
軽自動車税	50	968,000	285	4,740,924	5,708,924
都市計画税	0	14,403	0	190,617	205,020
国民健康保険税	76	12,427,105	429	208,471,446	220,898,551
介護保険料	36	1,981,300	123	10,877,806	12,859,106
高齢者医療保険料	9	194,474	37	1,264,672	1,459,146
下水道料金	715	2,714,860	4,803	24,186,754	26,901,614
水道料金	0	0	9,005	41,814,390	41,814,390
その他	0	0	※ 0	98,968,646	98,968,646
計	1,031	29,359,204	15,715	555,637,565	584,996,769

注 その他の収入未済額の件数は不確定のため0となっております

② 24年度 その他の収入未済額			
項目	金額 (単位:円)		
負担金(保育所保育料)	2,847,000		
使用料(住宅使用料)	8,088,021		
貸付金元利収入(住宅貸付金)	86,269,428		
雑入	423,800		
負担金(学校給食費)	1,340,397		
計	98,968,646		

不納欠損額(18年度 ～ 24年度)及び平成24年度収入未済額の状況表

区分	不納欠損額								24年度	不納欠損額及び収入未済額計
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	計 ①	収入未済額 ②	①+②
町民税	1,626,564	5,110,654	3,221,330	4,525,853	2,336,525	3,154,208	4,591,783	24,566,917	62,673,849	87,240,766
固定資産税	4,367,815	9,276,290	10,519,609	6,841,721	7,476,306	6,183,755	6,467,279	51,132,775	102,448,461	153,581,236
軽自動車税	41,300	114,200	208,800	148,150	104,600	215,000	968,000	617,050	4,740,924	5,357,974
都市計画税	356,562	396,229	386,474	206,254	90,322	24,493	14,403	1,435,841	190,617	1,626,458
国民健康保険税	1,897,080	13,887,519	12,925,684	14,852,455	16,755,840	10,891,664	12,427,105	60,318,578	208,471,446	268,790,024
介護保険料	53,350	501,335	357,180	896,180	649,020	1,506,180	1,981,300	2,457,065	10,877,806	13,334,871
高齢者医療保険料	0	0	0	1,575	21,673	36,304	194,474	23,248	1,264,672	1,287,920
下水道料金	0	0	0	5,129,097	2,448,685	2,358,760	2,814,860	7,577,782	24,186,754	31,764,536
水道料金	0	0	0	0	0	0	0	0	41,814,390	41,814,390
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	98,968,646	98,968,646
計	8,342,671	29,286,227	27,619,077	32,601,285	29,882,971	24,370,364	29,459,204	127,732,231	555,637,565	683,369,796

◎ 備考 その他の収入未済額は負担金、使用料、財産運用収入、雑入、学校給食費等の合計です。

ー結びとしてー

町税をはじめ貸付金、使用料等の多額の収入未済額及び不能欠損額がある。全職員が危機意識を持ち、縦割り行政でなく、役場としての全町体制のもとで、各課との連携を保ち、債権確保に向け、実効性のある収納対策を講じること。

経費の削減等、努力工夫の取り組みは実行され、職員の努力は評価する。今後ますます財政状況が厳しくなるのでさらなる努力が求められる。常にスクラップアンドビルドを念頭に置き事業遂行すること。

権限のあるところに非行ありといわれている。「李下に冠を正さず」との諺がある。身を引き締めて職務に精励すること。

合併8年目が終了し、合併の趣旨である歳出削減と住民の一体感の醸成がまだ道半ばである。地方の経済状況は先行きが不透明で厳しい状況が続く。

多可町第2次集中改革プランを実行するためにも全職員は一丸となり取り組む必要がある。町民に職員の汗を流した姿を見せてこそ、理解と協力を得ることができる。町は、情報公開を積極的に行うなど住民に信頼されるよう努めること。

町民一人当たり約105万円の借金があることを十分認識すること。

多可町民の一人として、客観的公平に審査し、審査講評が今後の財政健全化策に向け、また、住民に対するサービス向上につながることを期待する。

Ⅲ 決算収支の状況

1 審査の個別状況

(単位： 円)

会計名	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引額	収入(執行)率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
一 般	14,879,074,000	13,163,563,806	12,763,881,692	399,682,114	88.47%	85.78%
国保(事業)	2,480,504,000	2,439,921,121	2,416,170,363	23,750,758	98.36%	97.41%
国保(直診)	69,514,000	64,393,626	62,509,185	1,884,441	92.63%	89.92%
後期高齢	233,453,000	232,402,786	228,148,912	4,253,874	99.55%	97.73%
介護保険	2,164,002,000	2,148,016,337	2,108,913,546	39,102,791	99.26%	97.45%
学校給食事業	220,457,000	210,361,479	209,145,527	1,215,952	95.42%	94.87%
診療所事業	148,074,000	142,851,435	142,680,456	170,979	96.47%	96.36%
宅地造成事業	35,370,000	7,089,192	4,107,000	2,982,192	20.04%	11.61%
下水道事業	1,465,764,000	1,324,234,637	1,217,026,263	107,208,374	90.34%	83.03%
簡易水道事業	380,937,000	282,168,077	263,192,110	18,975,967	74.07%	69.09%
特別会計	7,198,075,000	6,851,438,690	6,651,893,362	199,545,328	95.18%	92.41%
合計	22,077,149,000	20,015,002,496	19,415,775,054	599,227,442	90.66%	87.95%

全会計の決算額合計は、歳入が前年に比べて 14 億 9,118 万 9,254 円増額、歳出も 13 億 5,537 万 8,379 円増額となった。

2 一般会計の決算状況

歳入総額	13,163,563,806円
歳出総額	12,763,881,692円
差 引	399,682,114円

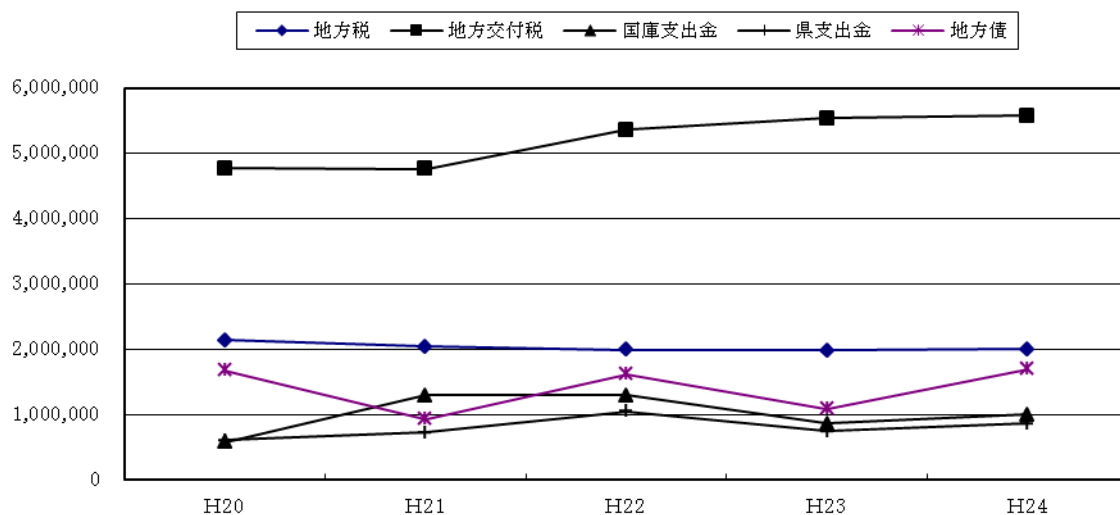
(1) 歳 入

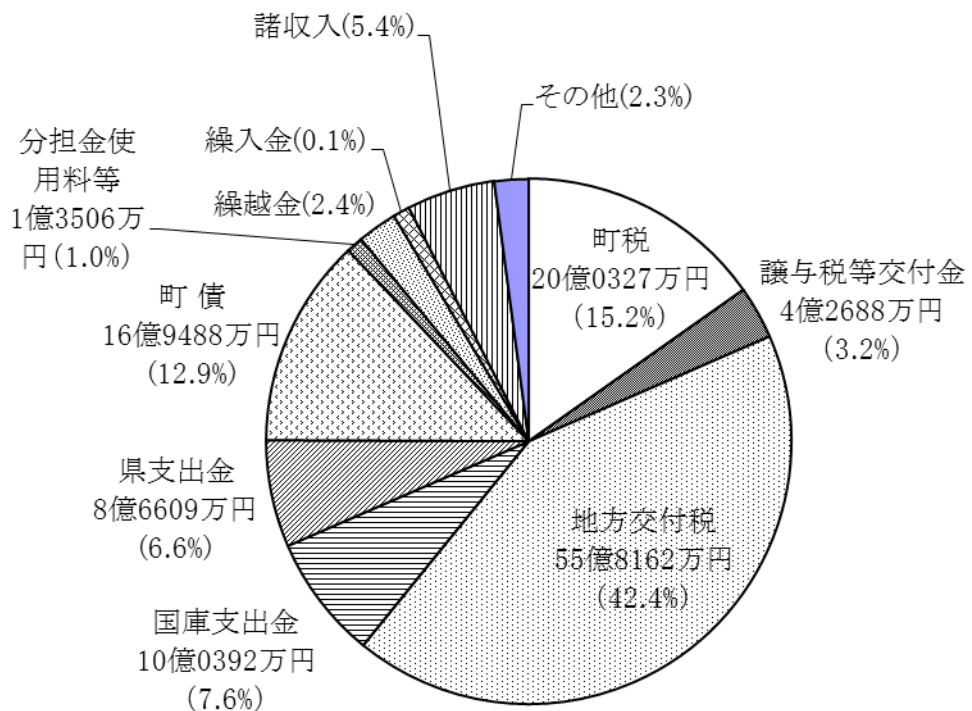
予算総額	14,879,074,000円
調定額	13,445,320,400円
収入済額	13,163,563,806円
不納欠損額	12,057,905円
収入未済額	269,698,689円

(単位： 円、%)

款	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対調定額	対予算額
町 税	1,988,474,000	2,185,364,836	2,003,269,521	170,053,850	91.7	100.7
地方譲与税	132,003,000	132,003,182	132,003,182	0	100.0	100.0
利子割交付金	6,500,000	6,697,000	6,697,000	0	100.0	103.0
配当割交付金	6,000,000	6,780,000	6,780,000	0	100.0	113.0
株式等譲渡所得割交付金	1,800,000	1,538,000	1,538,000	0	100.0	85.4
地方消費税交付金	194,432,000	194,432,000	194,432,000	0	100.0	100.0
コ`ルプ場利用税交付金	27,759,000	27,759,585	27,759,585	0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	47,582,000	47,582,000	47,582,000	0	100.0	100.0
地方特例交付金	10,090,000	10,090,000	10,090,000	0	100.0	100.0
地方交付税	5,581,617,000	5,581,617,000	5,581,617,000	0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	4,500,000	4,950,000	4,950,000	0	100.0	110.0
分担金及び負担金	165,436,000	137,909,016	135,062,016	2,847,000	97.9	81.6
使用料及び手数料	189,792,000	197,688,047	187,410,196	10,261,411	94.8	98.7
国庫支出金	1,659,836,000	1,003,920,943	1,003,920,943	0	100.0	60.5
県支出金	1,060,927,000	866,088,187	866,088,187	0	100.0	81.6
財産収入	39,979,000	40,800,317	40,800,317	0	100.0	102.1
寄付金	46,283,000	45,322,420	45,055,420	267,000	99.4	97.3
繰入金	211,324,000	135,686,343	135,686,343	0	100.0	64.2
繰越金	322,166,000	322,166,460	322,166,460	0	100.0	100.0
諸収入	726,896,000	802,047,064	715,777,636	86,269,428	89.2	98.5
町 債	2,455,678,000	1,694,878,000	1,694,878,000	0	100.0	69.0
合 計	14,879,074,000	13,445,320,400	13,163,563,806	269,698,689	97.9	88.5

(主な歳入項目の推移)





(歳入の構成割合)

一般会計の歳入は、前年に比べて12億9,225万8,399円増となった。

歳入合計での収入未済額は、前年に比べて1,261万2,176円減額となり、町税の収入未済1,426万1,465円減少したのが主な原因である。

前年度と比較して、学校給食センターや（仮称）山野部坂トンネル建設等による投資的経費の繰越伸びが大きかったため、国庫支出金は1億3,915万5,135円増、県支出金は1億1,951万8,060円増、町債についても、本年度は6億0,559万2,000円の増となった。歳入全体42.4%を占める地方交付税は、4,311万円増額となった。繰入金（主に基金繰入金）が8,219万0,436円減となった。町税では町民税が年少扶養の廃止による増、固定資産税は、評価替えにより減となったが、トータルでは1,692万3,125円の増となった。

ア 町 税

予 算 総 額	1,988,474,000円
調 定 額	2,185,364,836円
収 入 済 額	2,003,269,521円
不 納 欠 損 額	12,041,465円
収 入 未 済 額	170,053,850円

(単位： 円、%)

		予算額	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
町民税		904,710,000	982,098,646	914,833,015	62,673,848	93.15
個人	現年分	789,270,000	809,134,000	796,779,357	12,354,643	98.47
	繰越分	8,300,000	61,517,246	9,403,274	47,997,889	15.29
法人	現年分	106,500,000	108,344,400	107,928,500	415,900	99.62
	繰越分	640,000	3,103,000	721,884	1,905,416	23.26
固定資産税		928,199,000	1,047,971,095	939,055,355	102,448,461	89.61
	現年分	904,670,000	933,422,500	913,459,090	19,963,410	97.86
	繰越分	21,800,000	112,818,595	23,866,265	82,485,051	21.15
市町村交付金		1,729,000	1,730,000	1,730,000	0	100.00
軽自動車税		60,560,000	66,584,184	60,875,260	4,740,924	91.43
	現年分	59,500,000	61,056,000	59,768,600	1,287,400	97.89
	繰越分	1,060,000	5,528,184	1,106,660	3,453,524	20.02
町たばこ税		95,000,000	88,486,254	88,486,254	0	100.00
都市計画税		5,000	224,657	19,637	190,617	8.74
合 計		1,988,474,000	2,185,364,836	2,003,269,521	170,053,850	91.67

町税は、景気の低迷により個人所得が伸び悩んでいるが年少扶養の廃止等により個人住民税は、5,192万2,892円の増額となったが、固定資産税においては、評価替えの年で、地価の下落、家屋の経年補正等により5,310万0,510円の減となり、総額では1,692万3,125円の増額となった。前年に比べて収入済額で1,692万3,125円の増となった。滞納分を含めた町税の徴収率は、昨年の91.11%から0.56ポイント上昇し、91.67%となった。

町税の不納欠損額は、次のとおりである。

(単位： 円)

税 目	種 別	不納欠損額
個人町民税	滞納繰越分	4,116,083
法人町民税	滞納繰越分	475,700
固定資産税	滞納繰越分	6,467,279
軽自動車税	滞納繰越分	968,000
都市計画税	滞納繰越分	14,403
合 計		12,041,465

不納欠損額は、前年に比べて264万4,009円の増となった。

イ 地方譲与税

(単位 : 円)

	予算額	調定額	収入済額
自動車重量譲与税	92,745,000	92,745,000	92,745,000
地方揮発油譲与税	39,258,000	39,258,182	39,258,182
合 計	132,003,000	132,003,182	132,003,182

地方譲与税は、前年に比べて1,031万1,992円の減となった。

ウ 地方交付税

(単位 : 円)

	収入済額
普通交付金	4,915,310,000
特別交付金	666,307,000
合 計	5,581,617,000

前年に比べて、普通交付税は1億0,484万4,000円の増、特別交付税は6,173万4,000円の減となり、合計で4,311万円の増となった。

エ 分担金及び負担金

(単位 : 円)

	予算額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金	54,447,000	33,602,000	33,602,000	0
負担金	110,989,000	104,307,016	101,460,016	2,847,000
合 計	165,436,000	137,909,016	135,062,016	2,847,000

分担金

分担金の主なものは、土地改良事業（繰越を含む。）分担金2,362万8,000円、有害鳥獣防止柵設置事業分担金348万円、農地・農業用施設災害復旧事業分担金318万3,000円などである。

負担金

民生費負担金では、保育料9,719万6,350円が主なものである。保育料の収入未済額は284万7,000円で、昨年の97.0%から0.2ポイント上昇し、97.2%となった。

オ 使用料及び手数料

(単位： 円)

	予算額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料	180,505,000	186,926,675	176,648,824	10,261,411
手数料	9,287,000	10,761,372	10,761,372	0
合 計	189,792,000	197,688,047	187,410,196	10,261,411

使用料

コミュニティプラント浄化センター4,110万9,440円、入居戸数390戸の住宅家賃9,898万5,539円、幼稚園使用料1,153万9,500円が主なものである。使用料総額は昨年より1,551万6,508円減となった。

使用料の収入未済額の主なものは住宅使用料で、住宅使用料の収入未済額808万8,021円は昨年より3万1,039円増となった。なお、口座振替の割合は87.9%である。

手数料

戸籍手数料452万4,250円、住民票交付手数料175万4,600円、印鑑証明等交付手数料186万4,300円等の総務手数料が主なものである。手数料総額は、昨年より9万4,552円増額となった。

カ 国庫支出金

(単位： 円)

	予算額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	442,213,000	452,783,666	452,783,666	0
国庫補助金	1,211,251,000	544,914,000	544,914,000	0
国庫委託金	6,372,000	6,223,277	6,223,277	0
合 計	1,659,836,000	1,003,920,943	1,003,920,943	0

国庫負担金

障害者自立支援給付費負担金1億2,190万5,473円、保育所運営費負担金5,475万2,860円のほか、児童手当負担金2億1,698万0,333円、子ども手当負担金4,943万8,665円が交付された。

国庫補助金

道路整備に地域再生基盤強化交付金3,700万円、イニシアチブ事業補助金659万円、合併推進体制整備補助金1,990万円が交付された。また、繰越明許で地域再生基盤強化交付金1億5,000万円、学校施設環境改善交付金1億3,243万5,000円、公共土木施設災害復旧事業補助金1億0,663万9,000円などが交付された。

キ 県支出金

(単位： 円)

	予算額	調定額	収入済額	収入未済額
県負担金	250,962,000	250,804,963	250,804,963	0
県補助金	753,451,000	560,431,281	560,431,281	0
県委託金	56,514,000	54,851,943	54,851,943	0
合 計	1,060,927,000	866,088,187	866,088,187	0

県負担金

昨年より 2,672 万 1,696 円増額となった。これは、障害者自立支援給付金が 1,897 万 1,325 円増加したのが主である。また、平成 23 年度廃止となった子ども手当負担金が新たに児童手当負担金と名称変更となった。

県補助金

昨年度より 9,217 万 4,495 円増額となっている。これは、地域の夢推進事業 1,410 万円や農林業施設災害復旧に 7,751 万 0,431 円が交付されたことによる。

県委託金

昨年度より 62 万 1,869 円増額となり、昨年とほぼ同水準である。選挙費委託金においては 199 万 7,785 円増額となった。前年度は、県議会議員選挙であったが、本年度は、衆議院議員選挙であった。

ク 財産収入

(単位： 円)

	予算額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	29,476,000	29,237,911	29,237,911	0
財産売払収入	10,503,000	11,562,406	11,562,406	0
合 計	39,979,000	40,800,317	40,800,317	0

財産運用収入では、町有地・建物等貸付料が 147 万 0,925 円増額となり 508 万 9,507 円、各種基金利子等が 2,414 万 8,404 円となっている。

財産売払収入では、法定公共物売払収入（3 件）のみで、昨年比 778 万 8,467 円減額となり 1,156,406 円となった。これは昨年に杉原谷幼稚園跡の売払収入 830 万 1,680 円があったためである。

ケ 繰入金

(単位： 円)

	予算額	調定額	収入済額	収入未済額
特別会計繰入金	32,511,000	9,573,343	9,573,343	0
基金繰入金	178,813,000	126,113,000	126,113,000	0
合 計	211,324,000	135,686,343	135,686,343	0

平成 23 年度決算では 2 億 0,654 万 6,737 円を繰入れているが、本年度は 8,043 万 3,737 減の 1 億 2,611 万 3,000 円を取崩した。本年度から北播磨余暇村公園管理運営に 2,520 万円を取崩した。昨年に引き続き地方交付税増額によって、財源不足を調整する財政調整基金、地方債償還を計画的に行うための減債基金からの繰入れは行われていない。

コ 諸収入

(単位： 円)

	予算額	調定額	収入済額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	2,000	215,490	215,490	0
町預金利子	1,000	105,394	105,394	0
貸付金元利収入	148,961,000	235,324,564	149,478,936	85,845,628
受託事業収入	51,516,000	51,913,344	51,913,344	0
雑 入	526,416,000	514,488,272	514,064,472	423,800
合 計	726,896,000	802,047,064	715,777,636	86,269,428

諸収入のうち、貸付金元利収入では、中小企業勤労者生活資金融資制度の原資としての銀行預託分 1,100 万円、勤労者住宅資金融資制度の銀行預託金 9,000 万円、中小企業事業資金融資制度預託金 4,500 万円が回収された。一昨年度から一般会計に含まれた住宅資金貸付事業では、347 万 8,936 円の収入があった。兵庫県から道の駅改修業務受託収入 4,460 万円の受け入れのほか、受託児童に係る保育所運営費は、447 万 2,380 円となった。

雑入では放課後児童育成や預かり保育の個人負担金 1,540 万 9,940 円、(財)兵庫県市町村振興協会市町交付金(宝くじ助成) 2,915 万 5,980 円、県施設移譲交付金(北播磨余加村公園分)が新たに 3 億 1,990 万 6,000 円交付されたほか、被災地中長期派遣負担金 713 万 4,618 円が主なものとなっている。

過年度収入については、補助金や負担金の精算により 2,188 万 9,249 円を受け入れた。

(2) 歳 出

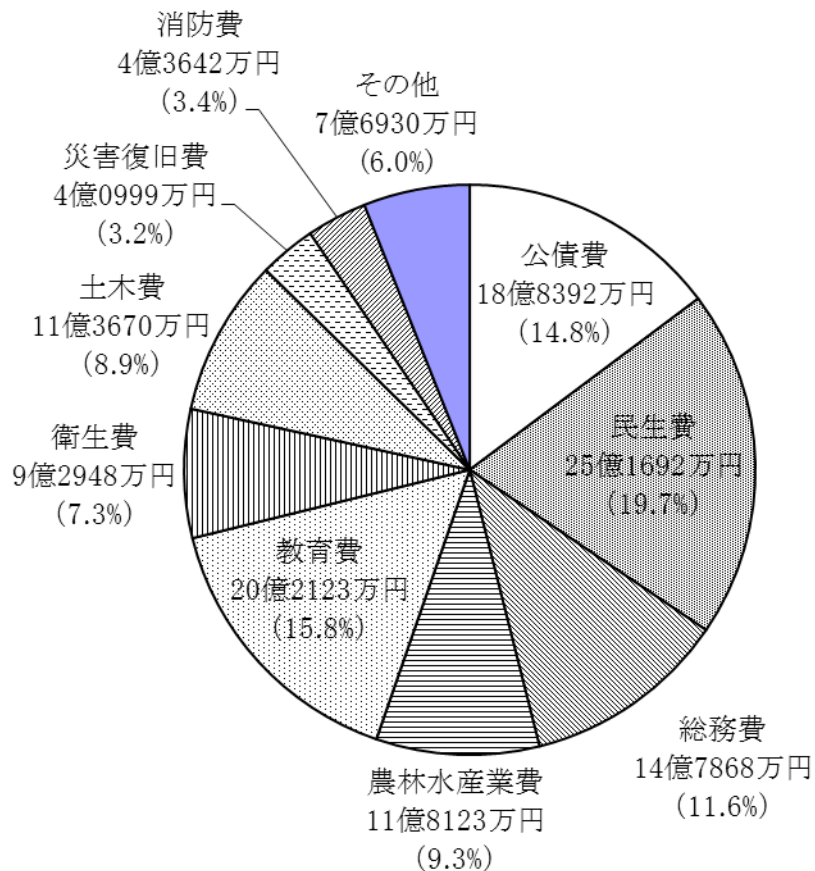
予 算 総 額	14,879,074,000円
支 出 済 額	12,763,881,692円
翌年度繰越額	1,578,519,000円
不 用 額	536,673,308円

一般会計歳出の状況は、次のとおりである。

(単位： 円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不 用 額	執行率
議会費	103,939,000	101,879,524	0	2,059,476	98.02
総務費	1,518,611,000	1,478,680,637	0	39,930,363	97.37
民生費	2,652,311,000	2,516,917,302	0	135,393,698	94.90
衛生費	810,004,000	794,248,166	0	15,755,834	98.05
労働費	101,368,000	101,307,301	0	60,699	99.94
農林水産費	1,424,663,000	1,181,234,016	171,000,000	72,428,984	82.91
商工費	317,888,000	310,540,151	1,645,000	5,702,849	97.69
土木費	2,407,527,000	1,136,697,338	1,237,674,000	33,155,662	47.21
消防費	464,464,000	436,432,929	11,900,000	16,131,071	93.96
教育費	2,339,753,000	2,021,225,348	156,300,000	162,227,652	86.39
災害復旧費	454,645,000	409,992,411	0	44,652,589	90.18
公債費	1,888,195,000	1,883,920,482	0	4,274,518	99.77
諸支出金	394,706,000	390,806,087	0	3,899,913	99.01
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計	14,879,074,000	12,763,881,692	1,578,519,000	536,673,308	85.78

(歳出の構成割合)



決算額は、前年と比べて 11.1%にあたる 12 億 7,474 万 2,745 円の増となった。なお、合併特例債や国の補助金を受けるアクセス道路整備事業や杉原谷小学校屋内運動場地震補強・大規模改造事業など翌年度繰越金が 21 億 6,341 万 8,000 円減の 6 億 9,804 万 5,000 円となった。

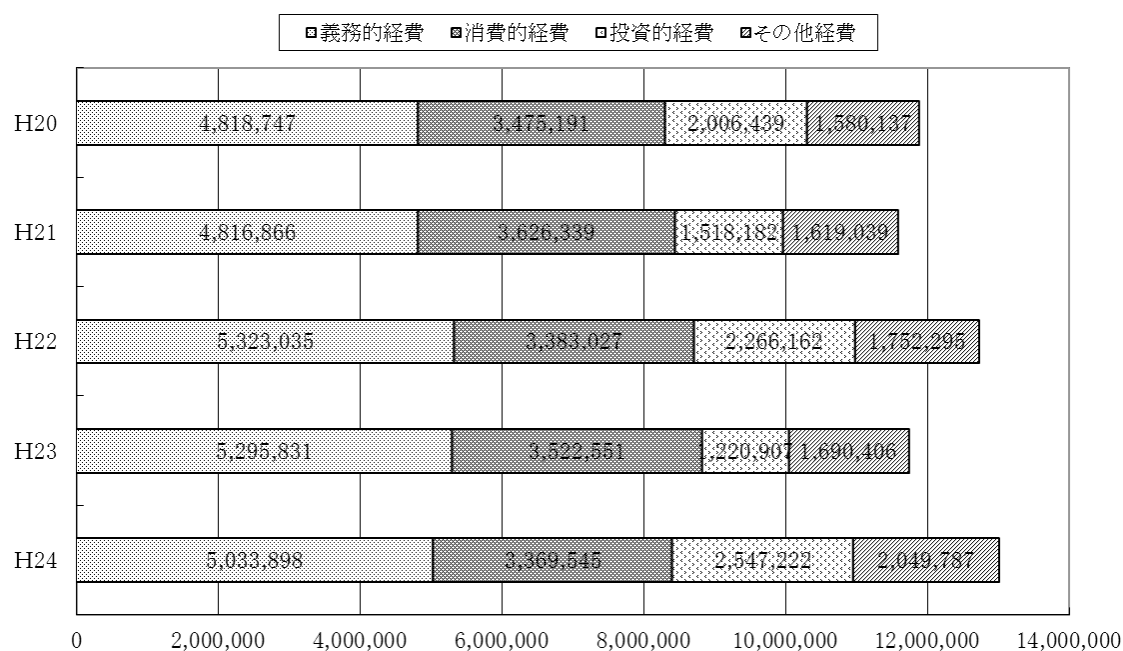
支出を占める割合が一番多いのが民生費で、教育費、公債費、総務費の順となる。民生費では、は昨年度と比べて 6,728 万 6,837 円減となったが、教育費では 8 億 7,117 万 2,753 円の増となった。これは給食センター建設等費用 8 億 6,410 万 8,000 円支出が主な要因である。公債費は 7,820 万 3,075 減となった。総務費においては昨年度八千代コミュニティプラザ整備工事等が終了したこと。本年度においては、本庁舎等基本計画策定業務管理委託、事業仕分業務委託等を実施したことにより差引 1 億 6,201 万 8,467 円減となった。農林水産業費では昨年度と比べて 1 億 5,864 万 7,250 円増となった。これは、台風 12 号被害により県単独災害関連ほ場整備事業 3,008 万 7,570 円や土地改良事業によるインフラ整備 2 億 1,363 万 1,257 円、が主な要因である。また、災害復旧費では、2 億 6,564 万 6,906 円の増額になった。

(3) 普通会計の性質別経費の推移

普通会計（一般、診療所、給食）の性質別経費の推移は次のとおりである。

（単位： 千円、％）

	平成23年度		平成24年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
義務的経費	5,295,831	45.2	5,033,898	38.7	△261,933	△4.9
人件費	2,225,830	19.0	2,055,036	15.8	△170,794	△7.7
扶助費	1,106,016	9.4	1,092,900	8.4	△13,116	△1.2
公債費	1,963,985	16.8	1,885,962	14.5	△78,023	△4.0
消費的経費	3,522,551	30.0	3,369,545	25.9	△153,006	△4.3
物件費	1,723,113	14.7	1,717,255	13.2	△5,858	△0.3
維持補修費	29,750	0.2	37,187	0.3	7,437	25.0
補助金	1,769,688	15.1	1,615,103	12.4	△154,585	△8.7
投資的経費	1,220,907	10.4	2,547,222	19.6	1,326,315	108.6
普通建設事業	1,069,435	9.1	2,127,200	16.4	1,057,765	98.9
災害復旧費	151,472	1.3	420,022	3.2	268,550	177.3
その他経費	1,690,406	14.4	2,049,787	15.8	359,381	21.3
積立金	156,216	1.3	392,182	3.0	235,966	151.1
繰出金	1,388,190	11.8	1,506,605	11.6	118,415	8.5
その他	146,000	1.3	151,000	1.2	5,000	3.4
合計	11,729,695	100.0	13,000,452	100.0	1,270,757	10.8



(単位： 円)

性質別経費では、義務的経費や消費的経費が減少し、経常収支比率は改善された。

人件費や公債費などの義務的経費は 50 億 3,389 万 8,000 円で、前年度に比べ 2 億 6,193 万 3,000 円 (4.9%) 減少している。公債費は、7,802 万 3,000 円 (4.0%) 減少した。

消費的経費は 33 億 6,954 万 5,000 円で、前年度に比べ 1 億 5,300 万 6,000 円 (4.3%) の減となった。これは、西脇多可行政事務組合 (火葬場) 負担金が 1 億 0,553 万 5,000 円減額となったことが主な要因である。

投資的経費は 25 億 4,722 万 2,000 円で、13 億 2,631 万 5,000 円 (108.6%) の増となっている。これは合併特例債事業を計画的に進める中で、アクセス道路整備事業や学校給食センター建設事業、災害復旧事業等実施のため増額となったのが主な要因である。

その他経費は 20 億 4,978 万 7,000 円で、3 億 5,938 万 1,000 円 (21.3%) の増となっている。主な要因は、積立金では、北播磨余暇村公園管理基金積立 3 億 2,062 万 3,816 円、下水道事業特別会計繰出金で、1 億 0,776 万 8,350 円の増額ととなったことが主な要因である。

(4) 財政健全化指標

普通会計における財政力の動向を判断する主要財務比率の推移は、次のとおり。

健全化判断比率については、別紙の「健全化判断比率等に係る審査意見書」のとおりである。

各種財政指標の推移

	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率	将来負担比率	実質公債費比率
平成24年度	0.340	90.8	－	35.7	14.9
平成23年度	0.355	95.3	－	46.8	15.6
平成22年度	0.370	90.6	－	60.2	16.7
平成21年度	0.392	95.6	－	88.0	18.0

(5) 一般会計の基金の状況

(単位：円)

基金名	H23年度末残高	積立額	取崩額	H24年度末残高
財政調整基金	2,808,526,047	61,116,451	0	2,875,642,451
減債基金	215,115,913	522,591	0	215,638,504
小計	3,023,641,960	67,638,995	0	3,091,280,955
岩座神棚田保全推進基金	5,094,541	12,701	3,000,000	2,107,242
道の駅施設等整備基金	14,278,195	35,597	7,000,000	7,313,792
杉原紙振興基金	42,870,207	103,762	0	42,973,969
大河丘陵活用基金	198,619,921	495,188	0	199,115,109
木質バイオマス事業振興基金	4,535,893	11,308	0	4,547,201
マイスター工房八千代交流施設管理基金	5,792,798	14,442	0	5,807,240
フロイデーション八千代交流施設管理基金	15,339,550	38,243	0	15,377,793
滞在型市民農園施設農地復旧基金	93,223,365	232,419	0	93,455,784
ネイチャーパークかさがた交流施設管理基金	4,741,176	4,744,389	3,300,000	6,185,565
大和体験交流施設管理基金	356,232	888	0	357,120
北播磨余暇村公園管理運営基金	0	320,623,816	25,200,000	295,423,816
ふるさとづくり事業基金	205,626,588	410,150	10,000,000	196,036,738
小計	590,478,466	326,722,903	48,500,000	868,701,369
ふるさと水と土保全基金	46,600,000	0	0	46,600,000
施設等整備基金	244,301,934	54,072,468	0	298,374,402
社会福祉基金	206,437,593	969,780	0	207,407,383
まちづくり振興基金	74,559,691	185,888	44,188,000	30,557,579
地域活性化基金	1,744,906,474	0	0	1,744,906,474
林業振興基金	35,411,043	87,106	32,700,000	2,798,149
ふるさと多可町応援基金	733,358	1,106,819	725,000	1,115,177
土地開発基金	13,657,616	22,118	1,757,786	11,921,838
小計	2,366,607,709	56,444,189	79,370,896	2,343,681,002
合計	5,980,728,135	450,806,087	127,870,896	6,303,663,326

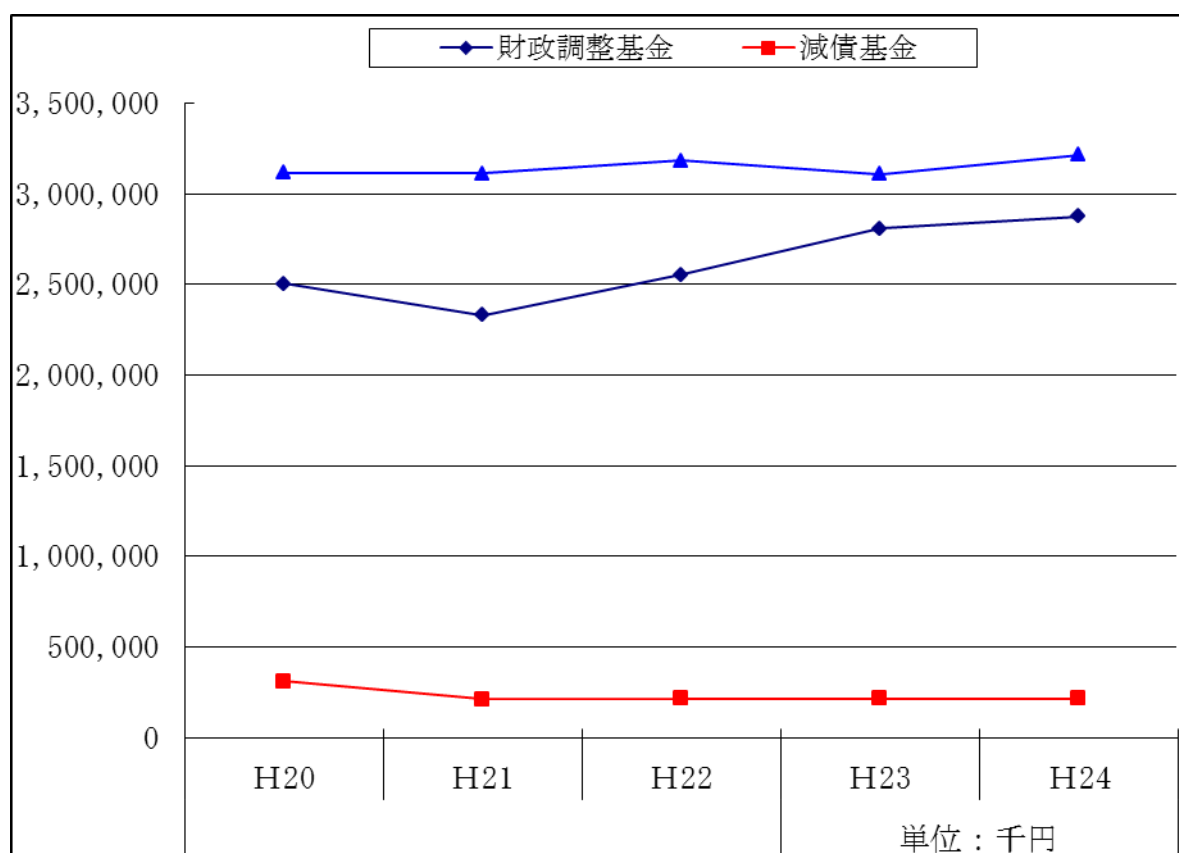
(注) 取崩額は利子運用分を含む

一般会計基金残高は、対前年度で3億2,293万5,191円増(5.4%増)となった。

(一般会計における基金の残高推移)

(単位: 千円)

	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金	2,501,831	2,331,559	2,551,303	2,808,526	2,875,642
減債基金	312,740	213,876	214,548	215,116	215,639
特定目的基金	3,116,276	3,111,536	3,181,174	3,106,553	3,212,382
基金計	5,930,847	5,656,971	5,947,025	6,130,195	6,303,663
対前年増減額	△258,846	△273,876	290,054	183,170	173,468



(6) 普通会計起債残高の推移

(単位： 千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一 般 公 共 事 業 債	390,257	310,263	268,780
一 般 単 独 事 業 債	8,116,942	7,597,962	7,657,414
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,267,987	1,171,565	1,066,490
義務教育施設整備事業債			
教育・福祉施設等整備事業債	1,311,423	1,175,816	1,062,320
緊急防災・減災事業債	0	0	73,300
辺 地 対 策 事 業 債	380,074	356,793	317,152
災 害 復 旧 事 業 債	98,519	156,861	233,944
一般廃棄物処理事業債			
厚生福祉施設整備事業債			
社会福祉施設整備事業債			
地域改善対策特定事業債		0	
財 源 対 策 債	532,201	469,183	405,598
臨 時 財 政 特 例 債	23,688	20,139	16,484
減 税 補 て ん 債	351,086	297,090	242,360
臨 時 税 収 補 て ん 債	67,122	58,103	48,900
臨 時 財 政 対 策 債	4,761,229	5,099,349	5,397,660
調 整 債	1,028	701	359
県 貸 付 金	61,800	55,210	48,420
そ の 他	338,589	323,026	307,168
合 計	17,701,945	17,092,061	17,146,349
対前年増減額	△216,347	△609,884	54,288

普通会計の起債残高は、対前年度で5,428万8,000円増となった。

100%交付税算入される臨時財政対策債の残高が2億9,831万1,000円増、交付税算入のある災害復旧事業債が7,708万3,000円増、一般単独事業債（合併特例債を含む。）5,945万2,000円増、緊急防災・減災事業債7,330万円の増となった以外すべての起債残高が減少した。

3 特別会計の執行状況

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,439,921,121円
歳出総額	2,416,170,363円
差引	23,750,758円

歳入は、

予算総額	2,480,504,000円
調定額	2,660,819,672円
収入済額	2,439,921,121円
不納欠損額	12,427,105円
収入未済額	208,471,446円

黒字決算となったが、本年度は、一般会計からの法定外繰入を行わず、基金から繰入 3,000 万円（昨年度 2,500 万円）によるもので、依然、厳しい状況にある。

国民健康保険税の徴収率は 70.87%（昨年度 70.36%）となり、前年度より 0.51 上昇した。内訳では、現年度分 93.44%（昨年度 92.55%）、滞納繰越分 13.16%（昨年度 11.55%）で現年度滞納繰越分とも改善された。

一般会計からの合計繰入金は 1 億 2,885 万 4,847 円（昨年度 1 億 2,420 万 0,100 円）で、昨年度より 465 万 4,747 円増加し、国保財政調整基金の取り崩しは 3,000 万円にとどまった。医療費の伸びは 5%程度となった。

国保加入世帯 3,316 世帯中約 44.4%を軽減世帯（法令に基づく国保税の均等割額、平等割額の軽減）が占める現状、制度の構造的問題が指摘されている。

歳出は、

予算総額	2,480,504,000円
支出済額	2,416,170,363円
不用額	64,333,637円

国保加入者の医療費は、前年度に対し 1 人当たり 32 万 3,606 円（昨年度 30 万 3,894 円）で 6.4%増加した。医療費の支出となる保険給付費は 16 億 2,265 万 5,656 円（昨年度 15 億 6,999 万 3,672 円）で、予算総額に占める割合は約 67.2%となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

本特別会計は八千代診療所直営診療事業に係る会計で、決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	64,393,626円
歳出総額	62,509,185円
差引	1,884,441円

歳入は、

予算総額	69,514,000円
調定額	64,393,626円
収入済額	64,393,626円

不納欠損額、収入未済額はない。診療収入は 5,919 万 6,190 円で、前年度比 48 万 7,723 円の減になった。

歳出は、

予算総額	69,514,000円
支出済額	62,509,185円
不用額	7,004,815円

主なものは、全体の 77.3%を占める施設管理経費 4,831 万 4,580 円で、公債費元金償還金は 400 万 1,680 円で昨年と同額となっている。

診療状況は、次のとおりである。

	診療日数 (日)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療報酬 (円)
平成24年度	241	12,106	50	50,268,190
平成23年度	243	11,855	49	49,951,581

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、75 歳以上の高齢者等を対象とする医療保険制度として平成 20 年度に発足した。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	232,402,786円
歳出総額	228,148,912円
差引	4,253,874円

歳入は、

予算総額	233,453,000円
調定額	233,861,932円
収入済額	232,402,786円
不納欠損額	194,474円
収入未済額	1,264,672円

不納欠損額は 19 万 4,474 円で、収入未済額は普通徴収において 126 万 4,672 円となった。徴収率は、99.08%で昨年度より 0.37 ポイント悪化した。

医療保険料収入は、特別徴収後期高齢者医療保険料 1 億 0,882 万 9,910 円、普通徴収後期高齢者医療保険料 4,785 万 2,294 円で、計 1 億 5,668 万 2,204 円となっている。

保険料負担能力が低い低所得者に係る保険料軽減分について、国県 3/4、町 1/4 がそれぞれ財政負担をする法定の保険基盤安定繰入金 6,887 万 0,184 円が一般会計からの繰入している。歳出の 96.6%を兵庫県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付している。

被保険者数 3,822 人のほぼ 70%にあたる 2,663 人が軽減措置を受けている。

歳出は、

予算総額	233,453,000円
支出済額	228,148,912円
不用額	5,304,088円

後期高齢者医療広域連合納付金は、徴収した保険料と保険基盤安定負担金を、広域連合へ納付している。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,148,016,337円
歳出総額	2,108,913,546円
差引	39,102,791円

歳入は、

予算総額	2,164,002,000円
調定額	2,160,875,443円
収入済額	2,148,016,337円
不納欠損額	1,981,300円
収入未済額	10,877,806円

介護保険料 4 億 1,088 万 7,750 円、国庫支出金 4 億 9,343 万 1,913 円、支払基金交付金 5 億 8,589 万 5,236 円、県支出金 3 億 1,925 万 9,323 円で全体の 84.2%を占めている。介護保険料のうち、年金から天引きされる特別徴収額が 90.7%を占めている。

不納欠損額は 198 万 1,300 円で、前年に比べて 47 万 5,120 円増となった。収入未済額は前年に比べて 50 万 8,050 円増の 1,087 万 7,806 円となった。

なお、年度末の介護給付費準備基金は 1 億 4,110 万 1,509 円となっている。

歳出は、

予算総額	2,164,002,000円
支出済額	2,108,913,546円
不用額	55,088,454円

介護保険の被保険者数（第 1 号）は、6,752 人（昨年度 6,612 人）で、平成 17 年度から 515 人増加した。要支援 1 から要介護 5 までの要介護認定者も 27 人増え 1,312 人となった。保険給付費も 1,877 万 7,180 円増加し、今年度では 19 億 7,406 万 2,051 円となった。

(5) 学校給食事業特別会計

学校給食事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	210,361,479円
歳出総額	209,145,527円
差引	1,215,952円

歳入は、

予算総額	220,457,000円
調定額	211,701,876円
収入済額	210,361,479円
収入未済額	1,340,397円

給食費負担金収入は 9,231 万 9,367 円で歳出の給食物資代の 98.7%でほぼ同額である。給食費負担金収入は歳入の 43.9%を占めている。

歳出は、

予算総額	220,457,000円
支出済額	209,145,527円
不用額	11,311,473円

支出済額のうち、給食物資代は 9,113 万 1,532 円である。

各給食センターの給食数は、次のとおり。人件費・公債費等も含めた給食事業単価は 1 食当たり 472 円であるが、徴収する給食単価は、幼稚園 195 円、小学校 200 円、中学校 230 円である。

区 分	H23給食数	H24給食数
中給食センター	219,090	220,635
加美給食センター	120,448	117,999
八千代給食センター	106,316	104,846
合 計	445,854	443,480

(6) 診療所事業特別会計

本特別会計は、加美区の松井庄診療所、杉原谷診療所の診療事業に係る会計で、診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	142,851,435円
歳出総額	142,680,456円
差引	170,979円

歳入は、

予算総額	148,074,000円
調定額	142,851,435円
収入済額	142,851,435円

不納欠損額、収入未済額はどちらも発生していない。

診療報酬は両診療所全体で1億2,149万4,262円で、昨年度比44万5,341円、0.4%増となっている。

診療状況は、次のとおり。

	診療日数 (日)	診療件数 (件)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療収入 (円)
平成24年度計	472	14,466	19,998	84	121,494,262
松井庄診療所	236	7,064	10,020	42	54,776,910
杉原谷診療所	236	7,402	9,978	42	66,717,352
平成23年度計	475	14,500	20,348	86	121,048,921

歳出は、

予算総額	148,074,000円
支出済額	142,680,456円
不用額	5,393,544円

(7) 宅地造成事業特別会計

宅地造成特別会計事業の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	7,089,192円
歳出総額	4,107,000円
差引	2,982,192円

歳入は、

予算総額	35,370,000円
調定額	7,089,192円
収入済額	7,089,192円

不納欠損、収入未済はない。

加美区「ハイランドかみの郷」は11区画中1区画売却となった。

歳出は、

予算総額	35,370,000円
支出済額	4,107,000円
不用額	31,263,000円

成約報奨金や上下水道加入分担金その他、除草管理委託料等が支出された。

(8) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	1,324,234,637円
歳出総額	1,217,026,263円
差引	107,208,374円

本特別会計は、中区の公共下水道処理施設、農業集落排水処理施設 8 処理区(中区 2 処理区・加美区 4 処理区・八千代区 2 処理区)、八千代区の特定環境保全公共下水道処理施設に係る維持管理に係る経費である。

なお、水洗化率は公共下水道 94.8%、農業集落排水 97.2%、特定環境保全公共下水道 95.1%で、全体的水洗化率は 95.8%となり前年比で 1.4 ポイント上昇した。

歳入は、

予算総額	1,465,764,000円
調定額	1,350,057,421円
収入済額	1,324,234,637円
不納欠損額	2,698,420円
収入未済額	23,124,364円

歳入の主なものは、下水道使用料 3 億 0,845 万 0,785 円、一般会計からの繰入金 7 億 1,061 万 6,000 円である。町債では、2 億 7,1700 円のうち、昨年同様に施設の耐用年数を踏まえた上で、最初に行った資本費平準化債 2 億 4,960 万円を起債の返済財源として発行しました。

不納欠損は、公共下水・特定環境公共下水・農業集落排水計 269 万 8,420 円で、収入未済額は対前年度比 355 万 2,975 円減で、2,312 万 4,364 となった。

歳出は、

予算総額	1,465,764,000円
支出済額	1,217,026,263円
翌年度繰越額	236,900,000円
不用額	11,837,737円

社会資本整備総合交付金により、下水道基本計画策定業務（汚水・雨水）と施設の長寿命化計画を行っている。また、下水道事業法適化業務として、基本計画及び資産評価を行った。

公債費による起債償還については、元金で6億6,006万3,584円、利子で2億7,237万9,818円、併せて9億3,244万3,402円を償還した。

（単位：円）

区 分	平成24年度 元 利 償 還 金			交付税 算入率
	元 金	利 子	合 計	%
公 共 下 水 道	361,940,995	146,827,905	508,768,900	50～100
特定環境下水	93,911,535	34,724,459	128,635,994	50～100
農業集落排水	204,211,054	90,827,454	295,038,508	50～100
合 計	660,063,584	272,379,818	932,443,402	

(9) 簡易水道特別会計

簡易水道特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	282,168,077円
歳出総額	263,192,110円
差引	18,975,967円

本特別会計は、加美区・八千代区の簡易水道事業に係る維持管理経費である。

簡易水道普及率は平均で 97.8%、2 区平均の有収率は 84.2%と、昨年より 1.0 ポイント上昇した。給水人口は昨年比で 190 人減少している。有収率は加美区 80.9%（前年度 77.9%）、八千代区 88.6%（前年度 90.9%）となった。

歳入は、

予算総額	380,937,000円
調定額	293,076,467円
収入済額	282,168,077円
収入未済額	10,908,390円

簡易水道使用料は前年比 91 万 7,370 円増の 2 億 3,172 万 6,250 円となった。

不納欠損はないが、収入未済額は 224 万 0,560 円減少し、1,090 万 0,8390 円となった。

歳出は、

予算総額	380,937,000円
支出済額	263,192,110円
翌年度繰越額	114,500,000円
不用額	3,224,890円

加美区奥豊部地区排水管布設替工事、宮参橋水管橋架替工事と八千代区の大屋バイパス排水管布設替工事、東西連絡管布設工事分 2,690 万 8,350 円を実施した。

地方公営企業会計への移行に伴う簡易水道固定資産調査・評価業務を実施した。

配水量、有収率等は、次のとおりである。

	単位	加美区	八千代区
給水区域内人口	人	6,688(6,788)	5,716(5,822)
給水人口	人	6,531(6,644)	5,588(5,665)
普及率	%	97.8(98.2)	97.8(97.3)
年間配水量	m ³	663,938(700,330)	500,866(489,319)
年間有収水量	m ³	537,306(545,219)	443,908(444,596)
有収率 (カッコは昨年度数値)	%	80.9(77.9)	88.6(90.9)

(参考)

特別会計（公営企業会計を除く）の基金の状況

(単位：円)

基金名	H23年度末残高	積立額	取崩額	H24年度末残高
国保財政調整基金	105,096,063	25,304,635	30,000,000	100,400,698
診療所施設整備基金	163,124,201	1,398,627	7,500,000	157,022,828
簡易水道等施設整備基金	76,728,165	191,999		76,920,164
介護保険介護給付費準備基金	125,449,201	18,414,308	1,762,000	141,101,509
計	470,397,630	決算積立 25,000,000 予算積立 18,077,618 利子 1,231,951	39,262,000	475,445,199

特別会計基金は、対前年度比で504万7,569円の増となった。

うち、国保財政調整基金は対前年度比で4.5%減、診療所施設整備基金は対前年度比で3.7%減、介護給付費準備基金は第5期介護保険料軽減交付金等を積み立てたことにより12.5%の増となった。

(10) 水道事業特別会計（公営企業会計）

水道事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

（収 入）

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備 考
平成24年度	197,107,000	196,557,757	△549,243	(うち仮受消費税 9,028,107円)
平成23年度	196,889,000	196,762,114	△126,886	(うち仮受消費税 9,047,566円)

（支 出）

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不用額 (円)	備 考
平成24年度	198,178,000	194,574,838	0	3,603,162	(うち仮払消費税 1,203,700円)
平成23年度	202,874,000	198,754,469	0	4,119,531	(うち仮払消費税 1,231,221円)

給水人口は201人減の10,361人となり、年間有収水量は前年度より26,735 m³(△2.77%)減の938,691 m³となった。これに伴い給水収益も前年比1.7%減の1億7,516万2,183円(税抜き)となった。

仮受消費税を控除した水道事業収益は1億8,752万9,650円、水道事業費用1億8,597万8,138円で155万1,512円の純利益を生じた。

水道事業特別会計の未収金は現年過年度合計で3,680万6,000円となり、395万8,390円増加した。

イ 資本的収入及び支出

（収 入）

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備 考
平成24年度	5,900,000	5,900,000	0	
平成23年度	0	0	0	

（支 出）

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額 (円)	備 考
平成24年度	106,020,000	104,819,197	0	1,200,803	(うち仮払消費税 431,407円)
平成23年度	94,230,000	94,123,052	0	106,948	(うち仮払消費税 3,312円)

資本的収入 590 万円、資本的支出 1 億 0,481 万 9,197 円（消費税込み）となり、差引収支不足額 9,891 万 9,197 円が生じているが、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43 万 1,407 円及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

年間有収水量は 2.77 ポイント低下した。

給水人口、普及率、配水量、有収率等の推移は、次のとおりである。

	単位	平成23年度	平成24年度
給 水 区 域 内 人 口	人	10,720	10,480
年 度 末 給 水 人 口	人	10,562	10,361
普 及 率	%	98.5	98.9
年 間 配 水 量	m ³	1,031,177	1,010,032
年 間 有 収 水 量	m ³	965,426	938,691
有 収 率	%	93.6	92.9

※ 有収率＝年間有収水量÷年間配水量

業務指標では、有収水率が 92.9%となり、0.7 ポイント低下し、給水原価が 1.61 円上がった、

給水原価 平成 23 年度 196.51 円

平成 24 年度 198.12 円